

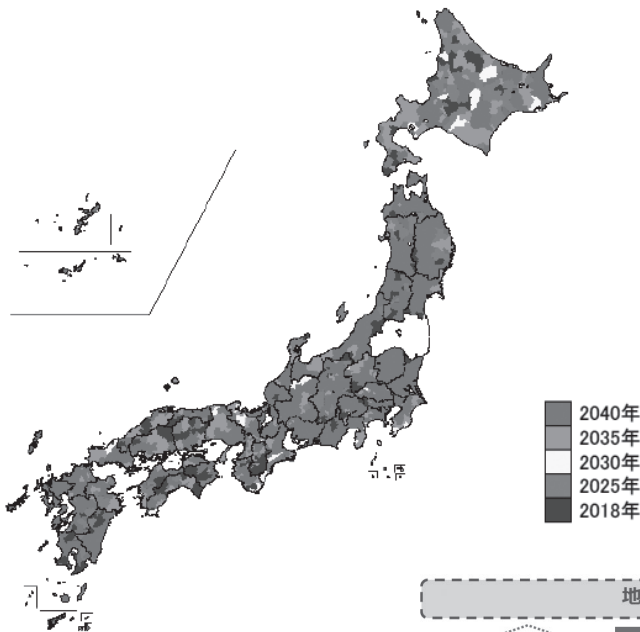
介護保険を取り巻く現状と2040年への備え

～在宅医療・介護連携事業が果たす役割～

2025年は団塊の世代が75歳を迎え、医療・介護の需要が急激に増加すると見込まれていますが、最近では医療・介護に関する記事等において「2040年」という年を目にする機会が増えています。

2040年は高齢化のスピードは落ち着くものの、生産年齢人口の減少により介護人材不足等、様々な問題が起き得ると言われています。

【保険者別 2040年までの間にサービス利用者数が最も多い年】

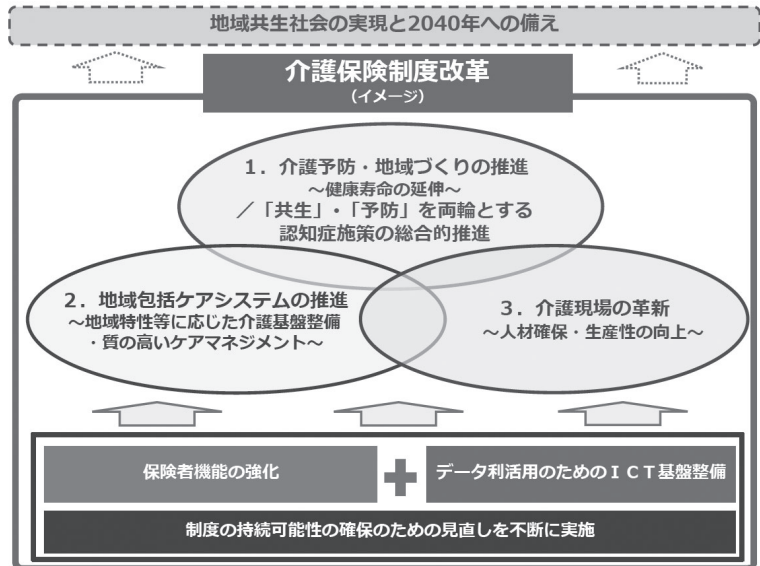


厚生労働省が保険者(市町村)の介護保険に関するデータ及び国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を基に介護サービス利用者数の見込みを算出したところ、介護サービスの利用者数がピークを過ぎ減少に転じた保険者もある一方、2040年まで増え続ける保険者が多いことがわかりました。

左のグラフは、上記のデータを基に2040年までの間にサービス利用者数が最も多い年を色分けしたのですが、全体として2040年の凡例の印象が強く、今後もサービス利用者数が増え続けていくことが見て取れます。

この2040年に向けて、既存の制度では対応が難しい部分について、下記の制度の改正が検討されています。

1. 介護予防・地域づくりの推進
／「共生」・「予防」を両輪とする
認知症施策の総合的推進
2. 地域包括ケアシステムの推進
3. 介護現場の革新



在宅医療・介護連携事業はこのうち、2. 地域包括ケアシステムの推進に位置付けられており、今後重要性がますます高まってくると見込まれます。

出典：厚生労働省HP 社会保障審議会(介護保険部会)介護保険制度の見直しに関する意見 参考資料

■お問い合わせ先

鏡野町保健福祉課 介護保険係 担当:和田 電話(0868)54-2986 FAX(0868)54-2891